

平成23年度行政事業レビューシート (文部科学省)								
事業名	科学技術国際活動の推進事務費	担当部局庁	科学技術・学術政策局	作成責任者				
事業開始・終了(予定)年度	平成23年度	担当課室	国際交流官付	国際交流官 匂坂克久				
会計区分	一般会計	施策名	VII-4. 科学技術の国際活動の戦略的推進					
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-	関係する計画、 通知等	第4期科学技術基本計画					
事業の目的 (目指す姿を 簡潔に。3行程 度以内)	政府間合等を通じ、科学技術外交の戦略的推進による重層的な協力関係を構築する。							
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	科学技術外交を戦略的に推進するため、国内外で行う調査、意見交換、議論、協議等に必要な以下の取組みを実施。 ○二国間、多国間の科学技術協力を推進するため、関係各国等の政策担当者として協議を実施。 ○アジア諸国との重層的な協力関係の構築を行うため、ASEAN科学技術協力委員会等により協議を実施。 ○科学技術協力協定締結各国と今後の科学技術協力の進め方等について意見交換を実施。 ○科学技術協力協定締結各国との科学技術協力のため、大学等研究機関の優れた研究者を派遣。 ○海外の国際研究集会に、国の政策の必要上、戦略的に大学等研究機関の優れた研究者を派遣。 ○国際共同研究を推進するため、国内の研究機関と諸外国との年間の研究者交流状況に関する調査等を実施。 ○OECDが海外で主催する国際会議等について、効果を精査した上で職員を派遣。							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・ 執行額 (単位:百万円)		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算				181	181	
		補正予算				0		
		繰越し等				0		
		計				181	181	
	執行額							
	執行率 (%)							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (年度)
	科学技術外交の戦略的推進による重層的な協力関係を構築するため、日米間を始めとする二国間協力や、多国間協力、アジアにおける科学技術協力、科学技術協力協定に基づく活動を推進すること、および国内外の大学等、関係機関との連携を図りつつ、我が国と諸外国との研究者交流状況等を把握し、国際共同研究を推進すること等を目的としているため、定量的な指標による評価になじまない。		成果実績	—	—	—	—	—
			達成度	%	—	—	—	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	外国人専門家等招へい人数	活動実績 (当初見込み)	人	10	28	25	—	— (55)
		活動実績 (当初見込み)	人	236	221	209	—	— (155)
	国際合会等への専門家・行政職員等派遣人数							
単位当たり コスト	0.40 (百万円/招へい者(見込)) 0.79 (百万円/派遣者(見込))		算出根拠	インプット(外国人招聘旅費+招聘外国人滞在費(平成23年度当初予算)): 22.1百万円 アウトプット(外国人専門家等招へい人数(平成23年度見込)): 55人 インプット((委員等旅費(外国分)+在外研究員旅費+職員旅費(外国分))(平成23年度当初予算)): 121.9百万円 アウトプット(国際合会等への専門家・行政職員等派遣人数(平成23年度見込)): 155人				
平成 23 ・ 24 年度 予算 内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	委員等旅費	62.7百万円	62.6百万円					
	職員旅費	44.4百万円	45.6百万円					
	非常勤職員手当	19.4百万円	19.4百万円					
	在外研究員旅費	16.5百万円	16.5百万円					
	庁費	15.2百万円	13.8百万円					
	外国人招へい旅費	14.9百万円	15.2百万円					
	招へい外国人滞在費	7.2百万円	7.2百万円					
	諸謝金	0.4百万円	0.5百万円					
計	181百万円	181百万円	※表示単位未満四捨五入の関係で、積み上げと合計は一致しない。					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	-	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	-	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	-	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	-	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	-	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	-	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	平成21年度の行政事業レビューの指摘を踏まえ、国内外で行う調査、意見交換、議論、協議等に必要な事務に係る経費を整理統合するとともに、予算執行の状況把握や積算の見直しにより、予算を縮減した。		
予算監視・効率化チームの所見			
現状通り	本事業は、平成21年度行政事業レビューの指摘の指摘を踏まえたものとなり、執行面における課題もなく、事業の成果目標も立てられていることから、適切な事業と認められる。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			

※当該資金の流れは、予算積算上において想定される資金の流れを記載したものであり、実際の資金の流れとは異なる可能性がある。

【A】

文部科学省
(181百万円)

科学技術外交を戦略的に推進するため、国内外で行う調査、意見交換、議論、協議等に必要な事務経費

非常勤職員手当	19.4百万円
諸謝金	0.4百万円
職員旅費	44.4百万円
在外研究員旅費	16.5百万円
委員等旅費	62.7百万円
外国人招へい旅費	14.9百万円
庁費	15.2百万円
招へい外国人滞在費	7.2百万円

※表示単位未満四捨五入の関係で、積み上げと合計は一致しない。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)

A.文部科学省			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
非常勤職員手当	本事業を実施するための非常勤職員の人件費	19.4			
諸謝金	専門家等への諸謝金	0.4			
職員旅費	職員を派遣するための旅費	44.4			
在外研究員旅費	専門家等を派遣するための旅費	16.5			
委員等旅費	委員等を派遣招へいするための旅費	62.7			
外国人招へい旅費	外国人を招へいするための旅費	14.9			
庁費	雑費等	15.2			
招へい外国人滞在費	招へいした外国人の滞在費	7.2			
計		181	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)